

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

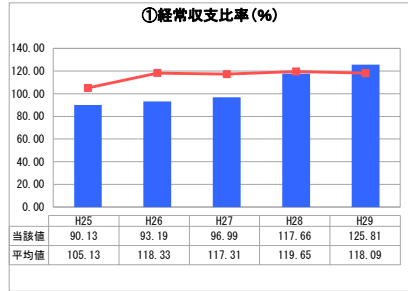
岩手県 北上市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定公共下水道	-	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	56.32	0.20	94.53	3,352

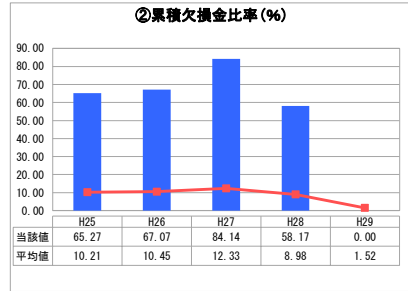
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
92,911	437.55	212.34
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
185	1.63	113.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

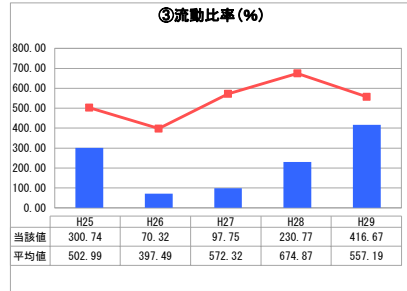
## 1. 経営の健全性・効率性



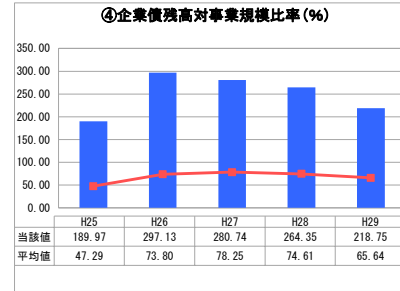
「経常損益」



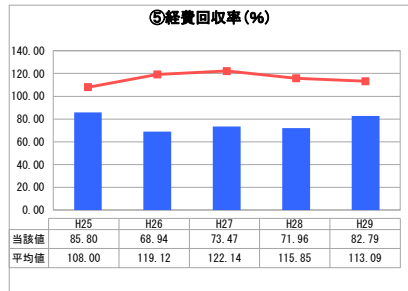
「累積欠損」



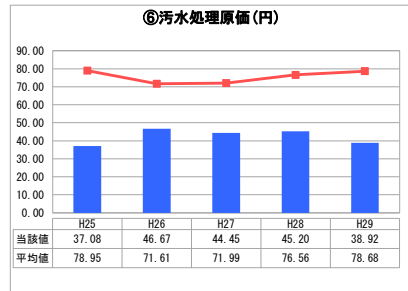
「支払能力」



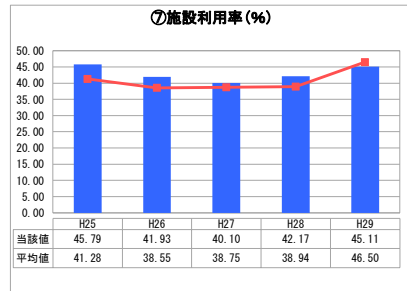
「債務残高」



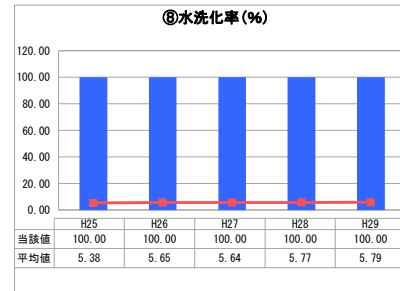
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

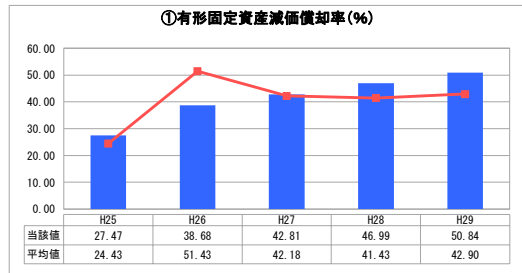


「施設の効率性」

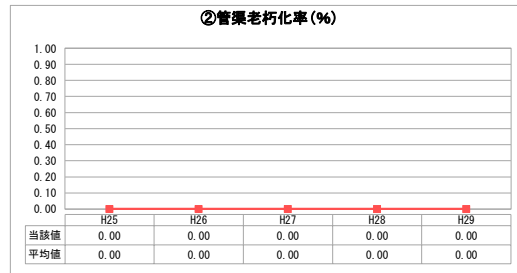


「使用料対象の捕捉」

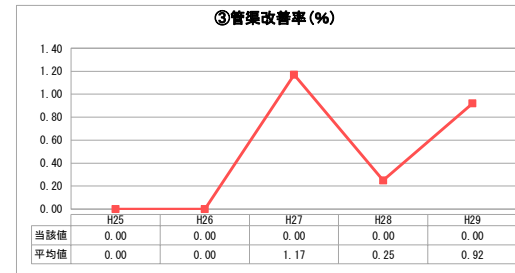
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①指標は昨年度に続き100%を超えています。しかし使用料収入は経済状況や企業動向に影響されやすく、一般会計からの補助金への依存度は高いと言えます。
- ②29年度で累積欠損金は解消しましたが、引き続き経営改善に取り組んでいきます。
- ③流動資産が増加したことから指標は上昇しましたが、今後企業債の償還額が増加することが予想されることから、注視していく必要があります。
- ④指標は徐々に減少してきましたが、企業債残高は今後の設備投資で増加する見込みであることから、注視していく必要があります。
- ⑤使用料金では回収すべき経費である汚水処理費を賅えないため引き続き経営改善に取り組む必要があります。
- ⑥汚水処理原価は類似団体平均より低い水準を保っています。
- ⑦これまで横ばい傾向でしたが、今後新たに立地する企業により利用率の上昇が見込まれることから、今後注視していく必要があります。
- ⑧整備が完了し、受益者の接続も完了しています。

### 2. 老朽化の状況について

- ①老朽化が進んでいる状況にあることなどから、今後計画的に施設の長寿命化事業を行っていきます。
- ②法定耐用年数を超えた管渠はありませんが、現在は管渠の経過年数等を把握し、長寿命化事業等を計画的に行っていきます。
- ③法定耐用年数を超えた管渠がないことから、更新等は行っていないませんが、今後は管渠の経過年数等を把握し、長寿命化事業等による更新を計画的に行っていくことと財源の確保が必要です。

## 全体総括

29年度で累積欠損金は解消されましたが、今後大規模な設備投資を予定しているほか、新たな企業の立地による使用料収入の増加については依然不透明であり、引き続き一般会計の補助金等への依存度が高い状況が続きます。

また、施設の老朽化が進んでおり、今後の施設の更新等を見据えた計画的な長寿命化対策の検討と財源の確保が急務となります。

今後、効率的な財政運営を行っていくため、経営戦略を策定し、長期的な財政・投資計画の進捗管理を行いながら、強固な財政基盤の構築に取り組んでいく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。